

平成26年度消費・安全局予算概算決定の重点事項

主要課題

食品の安全性の向上

国民の健康を守るため、科学的根拠に基づいたリスク管理の取組や安全な生産資材の確保により、食品の安全性を向上。

動植物防疫対策の推進

農畜産物の生産の安定を通じた国民への食料の安定供給のため、家畜の伝染性疾病や病害虫の侵入防止・清浄化など動植物防疫対策を推進。
これにより、輸出促進にも寄与。

国民運動としての食育の推進

国民の心身の健康を確保するとともに、食や農林水産業への理解を醸成するため、生産から消費にわたる各段階について食育を推進。

消費者の信頼の確保

食品表示の適正化を図り、消費者に正確な情報を伝達すること等により、食品への消費者の信頼を確保。

重点事項

○生産から流通にわたるリスク管理の推進

- 有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査 【274(277)百万円】
- 食の生産資材安全確保総合対策 【674(700)百万円】
 - ・飼料、動物用医薬品、農薬、肥料の使用基準や残留基準値の設定・見直し等
 - ・輸出用農産物に使用可能な農薬の確保に資する諸外国との農薬の共同評価の実施

○伝染性疾病や病害虫の侵入防止・清浄化 ○輸出促進に資する動植物検疫体制の整備

- 家畜衛生総合対策 【5,524(5,352)百万円】
 - ・輸出相手国からの要求等に応えるための家畜の伝染性疾病の清浄化や野生動物の伝染性疾病の監視をはじめ伝染性疾病の発生予防・まん延防止
 - ・検疫探知犬の増頭等による家畜の伝染性疾病の海外からの侵入防止
 - ・修学資金の貸与や研修等の実施による産業動物獣医師の育成・確保
- 輸出促進のための植物防疫対策 【180(69)百万円】
【消費・安全対策交付金 2,048(2,096)百万円の内数】
 - ・輸出相手国の残留農薬基準に適合する新たな防除体系の確立・導入
 - ・輸出解禁協議等において必要となる病害虫情報の収集・防除
 - ・集荷地等での輸出検査や産地等への検疫条件の情報提供

○健全な食生活の実践と教育ファームの展開

- 農林水産物の生産・流通の場における食育の推進【750(801)百万円】
 - ・食品の生産から食卓に至るまでのフードチェーンを通じた一体的な食育活動の支援
 - ・食育推進リーダーの育成等による地域における日本型食生活等の普及促進
 - ・学校や企業における教育ファームの活用の促進

○食品表示の適正化と消費者ニーズへの対応

- 消費者ニーズ等を踏まえた新たなJAS規格制定に資する調査 【6(8)百万円】
- 科学的分析を活用した産地表示の取締の強化 【19(20)百万円】

農林水産業・地域の活力創造プラン

○国内外の需要の取り込みの前提となる食の安全と消費者の信頼の確保

- ・有害化学物質・微生物のリスク管理、生産資材の安全確保
- ・伝染性疾病、病害虫の侵入・まん延防止
- ・食品表示法の適切な執行

○OFBI戦略による食文化・食産業のグローバル展開

- ・輸出検疫の情報提供・利便性向上、検疫協議の戦略的な実施

○食育等を通じた国内需要の増大

- ・地域における日本型食生活等の普及促進、教育ファームの活用推進